

令和6年度

鳥取県西部広域行政管理組合
歳入歳出決算審査意見書

鳥取県西部広域行政管理組合監査委員

発鳥西監第47号－1
令和7年9月29日

鳥取県西部広域行政管理組合
管理者 米子市長 伊木隆司 様

鳥取県西部広域行政管理組合
監査委員 播間 匡 広
監査委員 今 城 雅 子

令和6年度鳥取県西部広域行政管理組合歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度鳥取県西部広域行政管理組合歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和6年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度鳥取県西部広域行政管理組合実質収支に関する調書
- (3) 令和6年度鳥取県西部広域行政管理組合財産に関する調書

2 決算審査を執行した監査委員

播間 匡広、今城 雅子

3 審査年月日

令和7年8月28日

4 審査の方法

令和6年度歳入歳出決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合し、計数の審査を行い、あわせて予算の執行状況と事務処理の適否を正したほか、合理的な財政運営がなされているかどうかについて検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算は適正に執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、以下の総括に述べるとおりである。

(注)

- 1 文及び表中の金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。

「－」	……	該当数値のないもの
「△」	……	比較増減で減の場合
「皆増」	……	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	……	当年度に数値がなく全額減少したもの

6 総括

令和6年度一般会計の歳入の総額は51億7,751万7千円で、そのうち組合を組織する市町村からの分担金及び負担金が44億8,648万6千円(86.7%)と、財源の大部分を占めている。一方、歳出の総額は、51億1,146万7千円で、組合の主要事業の支出費目である消防費が31億832万3千円(60.8%)、衛生費が13億1,485万8千円(25.7%)と、この二つの費目で歳出全体の86.5%を占める構成となっている。

重要備品の管理に関して、組合が所有する車両の車検や定期点検は、事務局においては各課の担当者を中心に、消防局においては警防課及び各署所の担当者が相互に確認し、スケジュール管理を行っているが、今後もチェック漏れ等による車検切れが業務に支障をきたすことのないよう、引き続き適正な管理体制の徹底を求める。

入札の状況に関して、リサイクルプラザに係る工事等の入札については、一部の案件で、他の工事等と比べて予算額(予定価格)と決算額(落札額)の差が大きい事例が見受けられた。予定価格の算出にあたって国等の基準や実勢価格を適正に反映させるとともに、入札にあたっては、工事の品質確保を大前提とし、昨今の物価・人件費高騰といった経済情勢を的確に反映した内容となっているどうか、工事等の内訳を十分に精査し、引き続き適正な価格での契約に努められたい。

公有財産に関して、行政財産のうち消防施設については、策定済みの「鳥取県西部広域行政管理組合公共施設等総合管理計画」及び「消防施設個別施設計画」に基づき、長寿命化のための大規模改修工事及び機能強化工事が令和11年度末まで実施される予定である。今後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況に応じ計画の見直しが必要となる場合においても、地域防災の根幹である消防体制に影響が及ぶことのないよう、消防力の維持・確保に万全を期すことを求める。

7 一般会計の決算について

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 現 額 (A)	5,192,366	5,697,685	△505,319
歳入決算額 (B)	5,177,517	5,704,560	△527,043
B/A (%)	99.7	100.1	—
歳出決算額 (C)	5,111,467	5,624,591	△513,124
C/A (%)	98.4	98.7	—
形 式 収 支	66,050	79,969	△13,919
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	66,050	79,969	△13,919

決算額は、歳入51億7,751万7千円、歳出51億1,146万7千円で、前年度と比較して歳入は5億2,704万3千円(9.2%)、歳出は5億1,312万4千円(9.1%)それぞれ減少しており、予算現額に対する割合は、歳入99.7%、歳出98.4%である。

また、令和6年度は、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支は形式収支(歳入歳出決算差引額)と同額の6,605万円となり、前年度と比較して1,391万9千円減少している。

(1) 歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	C/A (%)	C/B (%)	不納欠損額	収入未済額
6	5,192,366	5,177,517	5,177,517	99.7	100.0	0	0
5	5,697,685	5,704,560	5,704,560	100.1	100.0	0	0
増減	△505,319	△527,043	△527,043	—	—	0	0

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
分担金及び負担金	4,486,486	86.7	4,746,161	83.2
使用料及び手数料	49,835	1.0	49,084	0.9
国庫支出金	15,336	0.3	79,977	1.4
県支出金	18,268	0.4	19,051	0.3

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
財 産 収 入	1, 273	0. 0	87	0. 0
繰 入 金	224, 913	4. 3	110, 206	1. 9
繰 越 金	79, 969	1. 5	71, 802	1. 3
諸 収 入	162, 738	3. 1	158, 591	2. 8
組 合 債	138, 700	2. 7	469, 600	8. 2
合 計	5, 177, 517	100. 0	5, 704, 560	100. 0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は 51 億 7, 751 万 7 千円で、前年度と比較すると 5 億 2, 704 万 3 千円（9. 2%）減少しており、予算現額に対する割合は 99. 7%である。

前年度と比較し歳入決算額が減少した主な理由は、退職積立基金からの繰入金及び繰越金は増加したものの、市町村負担金及び消防費特別負担金（分担金及び負担金）、消防施設整備事業に係る消防債（組合債）が減少したことによる。

また、予算現額と比較し歳入決算額が減少した主な理由は、病院群輪番制病院設備整備事業に係る国庫補助金を含めた県補助金（県支出金）及び輪番制整備費負担金（分担金及び負担金）が減少したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、分担金及び負担金が最も高く 86. 7%であり、次いで繰入金 4. 3%である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

（２）歳出

年度	予算現額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額	不用額	B／A (%)
6	5, 192, 366	5, 111, 467	0	80, 899	98. 4
5	5, 697, 685	5, 624, 591	0	73, 094	98. 7
増減	△505, 319	△513, 124	0	7, 805	—

決算額は 51 億 1, 146 万 7 千円で予算現額に対し 98. 4%の執行率である。

前年度と比較して 5 億 1, 312 万 4 千円（9. 1%）減少している。

款別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款	年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	B / A (%)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費	6	1,363	1,199	0.0	88.0	0	164
	5	1,154	951	0.0	82.4	0	203
	増減	209	248	—	—	0	△39
総 務 費	6	262,078	260,827	5.1	99.5	0	1,251
	5	205,936	198,776	3.5	96.5	0	7,160
	増減	56,142	62,051	—	—	0	△5,909
民 生 費	6	51,624	47,823	0.9	92.6	0	3,801
	5	44,169	41,448	0.7	93.8	0	2,721
	増減	7,455	6,375	—	—	0	1,080
衛 生 費	6	1,346,875	1,314,858	25.7	97.6	0	32,018
	5	1,752,467	1,727,343	30.7	98.6	0	25,124
	増減	△405,592	△412,485	—	—	0	6,894
消 防 費	6	3,142,256	3,108,323	60.8	98.9	0	33,933
	5	3,193,618	3,165,816	56.3	99.1	0	27,803
	増減	△51,362	△57,493	—	—	0	6,130
公 債 費	6	378,576	378,438	7.4	100.0	0	138
	5	490,341	490,259	8.7	100.0	0	82
	増減	△111,765	△111,821	—	—	0	56
予 備 費	6	9,594	0	0.0	0.0	0	9,594
	5	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	増減	△406	0	—	—	0	△406

ア 決算状況

歳出全体に占める割合は、消防費が最も高く（60.8%）、次に衛生費（25.7%）である。これらは、組合の主要事業の支出費目であり、歳出全体の8割以上を占めている。

決算額を前年度と比較すると、総務費では、財政調整基金及び退職積立基金への積立金の増加（2,138万8千円）並びに旧灰溶融施設（エコスラグセンター）解体撤去事業に係る委託料の皆増（2,129万9千円）等により、6,205万1千円増加したが、一方で、衛生費においては、不燃物処理施設維持・補修事業に係る工事請負費が増加（4,944万円）したものの、最終処分場委託事業に係る濃縮水処理施設建設費貸付金の皆減（5億912万4千円）等により、4億1,248万5千円減少となった。

たほか、公債費においても、平成 25 年度借入分の退職手当債の償還終了等により起債償還元金が減少（1 億 1,182 万 1 千円）したことで、歳出全体では、前年度と比較して減少している。

イ 不用額

不用額は 8,089 万 9 千円であり、前年度と比較して 780 万 5 千円増加している。

款別では、消防費（3,393 万 3 千円）が最も多く、衛生費（3,201 万 8 千円）と合わせ、全体の 81.5%を占めている。

不用額が生じた主な理由は、消防費においては、基礎年金拠出金に係る公的負担金率が改正され率が下がったため、共済費が見込みより減少したことによるものであり、衛生費においては、病院群輪番制病院設備整備事業補助金の実績減によるものである。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
実質収支額	66,050	79,969	67,639	36,201	67,410

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	種 類	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減	令 和 6 年 度 末 現 在 高
行政財産	土 地	33,920.90	0	33,920.90
	建 物	24,664.94	0	24,664.94
普通財産	土 地	37,122.06	0	37,122.06
	建 物	10,234.74	0	10,234.74

ア 行政財産

土地及び建物ともに増減はなかった。

イ 普通財産

土地及び建物ともに増減はなかった。

(2) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の名称	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在高
濃縮水処理施設建設費貸付金	811,896	△100,955	710,941

濃縮水処理施設建設費貸付金が、1億95万5千円減少したものである。

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の名称	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在高
財政調整基金	51,930	40,057	91,987
退職積立基金	1,148,657	108,534	1,257,191

財政調整基金については、令和5年度決算剰余金の2分の1を下らない額となる3,999万円及び基金利子を積み立てたことにより増加し、令和6年度末現在高は9,198万7千円となっている。

退職積立基金については、令和6年度積立分の3億3,250万円と基金利子を積み立てたが、退職手当に充当するために2億2,491万3千円を取り崩したことにより、令和6年度末現在高は12億5,719万1千円となっている。